

令和6年度 事業報告

令和 6年 4月 1日から
令和 7年 3月 31日まで

一般財団法人 アジア太平洋研究所

目 次

役員会等の運営状況	1
I. 理事会の開催	1
1. 令和6年度通常理事会(6月)	1
2. 令和6年度臨時理事会(6月)	1
3. 令和6年度臨時理事会(7月)	1
4. 令和6年度臨時理事会(8月)	1
5. 令和6年度通常理事会(3月)	1
II. 評議員会の開催	2
1. 令和6年度定時評議員会(6月)	2
2. 令和6年度臨時評議員会(8月)	2
3. 令和6年度臨時評議員会(9月)	2
III. 研究推進委員会の開催	2
1. 令和6年度研究推進委員会(12月)	2
IV. その他	2
1. 会員数	2
2. その他	2
事業の状況	3
I. 研究調査	3
1. 研究プロジェクト	3
(1) 「アジア太平洋」軸	3
(2) 「日本・関西経済」軸	3
(3) 「経済予測・分析」軸	3
2. 経済分析業務(経済フォーキャスト)	3
3. 受託研究調査	3
II. アウトリーチ活動・会員サービス	3
1. APIR AOYA 会議の開催	3
2. 事業報告会 兼『アジア太平洋と関西～関西経済白書 2024～』発表会の開催	4
3. 研究調査活動成果の発信	4
(1) 研究成果報告書	4
(2) APIR フォーラムの開催	4
(3) 講師等派遣	4
(4) 学会活動	4
4. APIR 所内勉強会の開催、シンポジウム等の後援・共催	4
5. 『アジア太平洋と関西』の刊行	5
(1) 『アジア太平洋と関西～関西経済白書 2024～』	5

(2) 英語版『アジア太平洋と関西～関西経済白書 2023～』	5
‘Kansai and the Asia Pacific –Economic Outlook 2023-24–’	5
III. 広報活動	6
1. 機関誌『APIR NOW』の刊行	6
2. ホームページの運営、メールマガジンの発行等	6
(1) ホームページ	6
(2) メールマガジン『APIR』の発行	6
3. マスメディアの露出増加への取り組み	7
(1) 記者発表・資料提供	7
(2) メディアによる取り上げ	7
IV. 人材育成	7
1. 研究活動を通じた人材交流・育成	7
2. 高度人材の育成・活用に資する調査・研究	7
V. 研究所基盤のさらなる強化	8
1. 研究体制の強化	8
2. ネットワーク連携の強化	8
3. 業務・財政基盤の強化	8
VI. 別表	9
別表 1 研究プロジェクト	9
別表 2 経済分析業務(経済フォーキャスト)	11
別表 3 受託研究調査	11
別表 4 APIR AOYA 会議 2024	11
別表 5 事業報告会 兼『アジア太平洋と関西～関西経済白書 2024～』発表会	12
別表 6 研究成果報告書	12
別表 7 APIR フォーラム	12
別表 8 講師等派遣	14
別表 9 学会活動	15
別表 10 APIR 勉強会(主催)	15
別表 11 APIR セミナー等(後援等)	15
別表 12 機関誌『APIR NOW』	16
別表 13 ホームページ掲載コンテンツ	17
別表 14 記者発表・資料提供	18
別表 15 メディアによる取り上げ	18
別表 16 インターン	21
別表 17 APIR 研究員等	22
別表 18 経済団体との連携(イベント等)	22
別表 19 海外からの主な来訪者	23
別表 20 関西労働研究会	23

令和 6 年 度 事 業 報 告

令和 6 年 4 月 1 日から
令和 7 年 3 月 31 日まで

一般財団法人 ア ジ ア 太 平 洋 研 究 所

役員会等の運営状況

(※役職等はすべて開催当時のもの)

I. 理事会の開催

1. 令和 6 年度通常理事会(6 月)

令和 6 年 6 月 3 日(月)、当研究所会議室において開催。出席理事 8 名。

下記議案を審議し、原案通り可決した。

- ・ 令和5年度事業報告案承認の件
- ・ 令和5年度決算報告案承認の件
- ・ 令和6年度定時評議員会の日時および場所並びに目的である事項の決定の件

2. 令和 6 年度臨時理事会(6 月)

令和 6 年 6 月 21 日(金)までに理事の全員から下記議案に対して書面による同意を得た。

- ・ 新代表理事の選定の件

3. 令和 6 年度臨時理事会(7 月)

令和 6 年 7 月 19 日(金)までに理事の全員から下記議案に対して書面による同意を得た。

- ・ 臨時評議員会の日時および場所並びに目的である事項の決定の件

4. 令和 6 年度臨時理事会(8 月)

令和 6 年 8 月 30 日(金)までに理事の全員から下記議案に対して書面による同意を得た。

- ・ 元 非常勤理事への功労金支払承認の件
- ・ 臨時評議員会の日時および場所並びに目的である事項の決定の件

5. 令和 6 年度通常理事会(3 月)

令和 7 年 3 月 24 日(月)、当研究所会議室において開催。出席理事 7 名。

下記議案を審議し、原案通り可決した。

- ・ 令和7年度事業計画案承認の件
- ・ 令和7年度収支予算案承認の件
- ・ 令和7年度投資活動に関する見込承認の件
- ・ 令和7年度第1回臨時評議員会の日時および場所並びに目的である事項の決定の件

Ⅱ. 評議員会の開催

1. 令和 6 年度定時評議員会(6 月)

令和 6 年 6 月 21 日(金)、グランフロント大阪ナレッジキャピタル タワーC 8 階 カンファレンスルームにおいて開催。出席評議員 9 名。下記議案を審議し、原案通り可決した。

- ・ 令和5年度事業報告の件
- ・ 令和5年度決算報告の件
- ・ 評議員の選任の件
- ・ 理事の選任の件
- ・ 監事の選任の件
- ・ 参与の承認の件

2. 令和 6 年度臨時評議員会(8 月)

令和 6 年 8 月 9 日(金)までに理事の全員から下記議案に対して書面による同意を得た。下記議案を審議し、原案通り可決した。

- ・ 理事の選任の件
- ・ 顧問の承認の件

3. 令和 6 年度臨時評議員会(9 月)

令和 6 年 9 月 25 日(水)までに理事の全員から下記議案に対して書面による同意を得た。下記議案を審議し、原案通り可決した。

- ・ 監事の選任の件

Ⅲ. 研究推進委員会の開催

1. 令和 6 年度研究推進委員会(12 月)

令和 6 年 12 月 18 日(水)、当研究所会議室において開催。出席外部委員 8 名

- ・ 2024 年度研究プロジェクト実施内容
- ・ 2025年度研究プロジェクト計画(案)

Ⅳ. その他

1. 会員数

189 社(企業・団体)(令和 7 年 3 月 31 日現在)

2. その他

- ・ 令和6年 4月26日(金) 会計監査人監査 令和5年度決算監査
- ・ 令和6年 5月20日(月) 監事監査 令和5年度事業・決算監査
- ・ 令和7年 2月22日(木) 会計監査人監査 令和6年度期中監査

事業の状況

令和6年度の事業内容は以下の通り。

I. 研究調査

1. 研究プロジェクト

下記の3つの軸について6テーマを設定。

研究成果については、研究成果報告書や『アジア太平洋と関西』、記者発表・資料提供等を通じて、研究成果の発信・普及に努め、さらに次年度以降におけるAPIRフォーラムや書籍出版へつなげることとしている。

(別表1参照)

(1)「アジア太平洋」軸

経済安全保障上の利益とグローバル化による経済的利益の折り合いをつけながら、国際通商ルールに基づき自由で開かれた経済活動を発展させていくことの重要性を再確認していく一方、サステナビリティへの対応も求められている。このような中で、アジア太平洋地域において、今後取り組むべき対応や進むべき道筋の示唆を与えることを念頭に置きつつ、2件の研究調査を実施した。

(2)「日本・関西経済」軸

とりわけ関西経済圏を活性化し、新たな成長軌道に乗せるため、地域にとって影響度の高いテーマを抽出。問題提起や戦略策定への寄与も意識しつつ、3件の研究調査を実施した。

(3)「経済予測・分析」軸

自治体や経済界が抱える諸問題の解決に貢献するため、APIR独自の予測・分析手法やビッグデータの活用等に関し、1件の研究調査を実施した。

2. 経済分析業務(経済フォーキャスト)

APIR独自の予測・分析手法(独自応用分析モデルを含む)を活用し、時宜に適った日本・関西経済に関する予測情報を一般に向け定期的に発信した。

(別表2参照)

3. 受託研究調査

行政機関、大学、民間企業等より7件の調査を受託した。

(別表3参照)

II. アウトリーチ活動・会員サービス

1. APIR AOYA 会議の開催

多様な分野の最先端で活躍する有識者とAPIR関係者が一堂に会し、自由で実践的なディスカッションを行い、世界における日本の経済と社会のあり方を考え発信する「APIR AOYA 会議」を11月15日・16日に開催した。会員企業を含む44名の参加の下、「アート思考とビジネス」をテーマに熱心な議論が展開され、参加者から高く評価された。

(別表4参照)

2. 事業報告会 兼『アジア太平洋と関西～関西経済白書 2024～』発表会の開催

『アジア太平洋と関西』の完成披露に併せ、広く会員企業、関係団体、所外の有識者等ステークホルダーに対して、研究所の事業全般に対する認識を深めていただくことを目的に、「事業報告会 兼『アジア太平洋と関西』発表会」を開催した。新聞各紙に、減速する中国経済がアジアや関西経済へ与える影響をはじめとする記事掲載される等大きな反響があった。

(別表 5 参照)

3. 研究調査活動成果の発信

(1)研究成果報告書

主に令和 5 年度の研究成果をもとに、7 件の報告書を公開・刊行した。

(別表 6 参照)

(2)APIRフォーラムの開催

研究成果の発信・普及等を目的とした「APIR フォーラム」を 8 回開催した。

(別表 7 参照)

(3)講師等派遣

研究員、所員を大学や団体における講義の講師等として、延べ 6 回派遣した。

(別表 8 参照)

(4)学会活動

研究プロジェクト「関西地域間産業連関表 2015 年表の利活用」のリサーチャー、入江啓彰主席研究員(近畿大学教授)が学会にて研究成果を報告した。

また、郭秋薇研究員と劉子瑩研究員もそれぞれ研究成果について、学会報告やジャーナルへの投稿を行った。

(別表 9 参照)

4. APIR 所内勉強会の開催、シンポジウム等の後援・共催

社会情勢の変化に応じタイムリーな情報発信を重視する観点から、時宜に適ったテーマ設定による勉強会等を開催した。

具体的には、社会課題をテーマに取り上げる「APIR 所内勉強会」を企画し、「生成 AI に関する調査」(7 月 1 日)、「インバウンド需要-持続可能な発展のメカニズム-」(9 月 10 日)、「人口減少下での労働供給と地域偏在の課題」(10 月 4 日)、「関西の経済・産業史とこれからの産業集積のあり方」(令和 7 年 3 月 13 日)を開催した。

さらに、経済学や持続可能な開発等の当研究所の研究と関連の深い内容のシンポジウム等 3 件について後援・共催を行った。

(別表 10、11 参照)

5. 『アジア太平洋と関西』の刊行

(1) 『アジア太平洋と関西～関西経済白書2024～』

APIR での研究成果や、稲田義久研究統括兼数量経済分析センター長（以下、稲田研究統括）を編集委員長とする関西経済白書編集委員会での議論を基に、アジア太平洋・関西地域が抱える政治・経済的課題や重要テーマについてまとめた『アジア太平洋と関西～関西経済白書 2024～』を10月に刊行した（書店で販売）。

令和5年に刊行した『アジア太平洋と関西～関西経済白書 2023～』では、「ポストコロナ時代の幕開け：変化と挑戦」、「関西経済反転に向けての正念場」という2つのテーマを設け、さまざまな視点から、アジア太平洋と関西の未来を築くヒントを盛り込んだが、『アジア太平洋と関西～関西経済白書 2024～』では、「減速する中国経済と世界の動き」、「関西経済の持続的発展に向けて：減速する中国経済の影響とその対応」という2つのテーマを設け、さまざまな視点から、アジア太平洋と関西の未来を築くヒントを盛り込んだ。

Part I 「減速する中国経済と世界の動き」では、世界主要国の現状・課題を考察するとともに、中国の動向を政治・経済の観点から分析し、今後のアジア地域における展望についても考察した。

Part II 「関西経済の持続的発展に向けて：減速する中国経済の影響とその対応」では、対象地域を関西に移し、中国経済の動向を踏まえながら関西経済の現状・今後を予測すると共に、関西が直面する課題について様々な視点から分析を行った。また、関西を支える観光業について、インバウンドの動向を分析しつつポスト万博を見据えた観光戦略を解説した。さらに今後関西で期待される産業を取り上げ、人材・投資を呼び込むための戦略についても考察した。

Part III では、昨年と同様に大阪・関西万博の状況をクロノロジーとしてまとめた。

『アジア太平洋と関西～関西経済白書 2024～』の刊行に先立ち、例年どおり報道各社向けの説明会を開催し、活発な質疑応答が行われた（9月25日）。また、刊行後に関西の10ヶ所の中央官庁の地方支分局等を訪問し、『アジア太平洋と関西～関西経済白書 2024～』の概要説明を行った。大阪・関西万博の経済効果を含め、全体的に関心度の高いテーマを中心にバランスよくまとめられており、分かり易い内容である等の反応を得た。記事掲載や取材も多く、例年以上に関心を引いた。

本書の刊行を通じて、企業、政策担当者、研究者、学生、一般読者等広く外部に研究成果を発信した。

(2) 英語版『アジア太平洋と関西～関西経済白書2023～』

‘Kansai and the Asia Pacific —Economic Outlook 2023-24—’

『アジア太平洋と関西～関西経済白書 2023～』（日本語版）をベースに、国内外の英語ネイティブの読者へ向け、内容を再編集した英語版（編集委員長：本多佑三研究統括）を本年4月に刊行し、発表会を開催した。全編をホームページからダウンロードできるようにし、より多くの読者へのリーチを図っている。

関西経済を分析対象とする英語版経済白書の存在は僅少であることを踏まえると、本書の刊行は関西の行政機関に加えて、駐日外国公館、海外研究機関、海外メディア等に向けた当研究所のプレゼンス向上に寄与しているものと自負している。

Ⅲ. 広報活動

1. 機関誌『APIR NOW』の刊行

会員企業、ならびに関西のオピニオンリーダーや企業トップへ、研究所の目指す方向や取り組み・成果をお伝えし活動への賛意と協力を得るとともに、研究所のプロジェクト関係者である有識者との絆の維持・強化を推進し、会員増加にも資することを狙いとして機関誌『APIR NOW』を3回刊行した。

巻頭インタビュー企画では、パナソニックホールディングス参与で大阪・関西万博推進も担当されている小川理子氏(令和6年6月号)、脱炭素社会実現に向け水素エネルギー開発に力を注がれている岩谷産業の牧野明次会長(同年10月号)、それに、社名変更を機に環境事業を加速されているカナデビアの三野禎男会長(令和7年2月号)、と関西の主たる企業の方々にご登場頂いた。

会員企業や講演会等における参加者への配布の他、様々な機関の共用箇所への設置などを通じ、当研究所および事業活動の認知度向上に大きく寄与した。

(別表12 参照)

2. ホームページの運営、メールマガジンの発行等

(1) ホームページ

令和6年度の総アクセス数(PV)は約17.2万人(前年度は約17.1万人)、総来訪者数は約5.5万人(同、約4.6万人)であった。相当数のアクセスを勘案し、高いユーザビリティを目指し、読みやすさ、誘導の分かりやすさ、デザイン性の向上等、全面的に改良を行った。

各種レポート

① 「トレンドウォッチ」「オピニオン」他

変化の激しいアジア太平洋地域(関西を含む)の社会・経済の趨勢を特定のトピックスに焦点を当て、研究者の視点でデータ(月次・四半期等)に基づき読み解くトレンドウォッチ、社会的に注目される社会・経済動向や政策等に焦点を当てた考察・意見提示を行うオピニオンを発行している。

また、APIR独自の推計手法により都道府県別の訪問率や訪日外客数を月次ベースで推計するインバウンド・レポートを発行している。

加えて、APIRの研究会での議論や自主研究等に基づく、分析的・実証的な学術研究の成果で、広く皆様からご意見を頂戴し、今後さらに研究や議論を深めていくことを目的としたディスカッションペーパー、経済界・行政等様々な政策過程へのインプットとして役立てていただくことを狙いとして、政策提言『APIR Policy Brief』を発行している。

令和6年度はトレンドウォッチ6件、インバウンド・レポート12件、ディスカッションペーパー2件、オピニオン1件を発行した。なお、『APIR Policy Brief』の発行はなかった。

(別表13 参照)

② 経済予測

- ・Monthly Report (日本・関西)
- ・Quarterly Report (日本・関西)

(2) メールマガジン『APIR』の発行

当研究所ホームページ更新情報や活動報告、講演会案内等の情報を取りまとめて、原則月2回配信しており、本年度は33回配信した。

読者視点に立った発信のタイムリー性、読みやすさの工夫を心掛けた結果、毎回の開封率は平均 35.5%超と一般的なメルマガと比べ約 3 倍程度となっている。

前年度において、他機関との連携イベント等が奏効し配信先数が約 1,260 件（令和 5 年度は約 900 件）と大幅に増加した。閲覧者の多くがホームページへの訪問、またシンポジウム等、当研究所主催事業への申し込みに繋がっているなど有力な動線にもなっており、引き続き配信数増対策に取り組む。

3. マスメディアの露出増加への取り組み

(1) 記者発表・資料提供

メディアとの良好な関係構築を図るとともに研究成果の発信強化に努めた。四半期に一度、日本経済および関西経済の景気分析と予測の記者発表を行ない、公表された予測結果、特に GDP 予測値は毎回新聞各紙に取り上げられるとともに、ホームページへのアクセスも多く、広く利用された。

また、『アジア太平洋と関西～関西経済白書 2024～』の発刊に先立ち、記者説明会を 9 月 25 日に開催した。

（別表 14 参照）

(2) メディアによる取り上げ

APIR のプレゼンス向上をベースに広報活動の強化も相まって、テレビ・ラジオ放映 4 件、新聞掲載 176 件、雑誌他への掲載 33 件がそれぞれされた。

（別表 15 参照）

IV. 人材育成

1. 研究活動を通じた人材交流・育成

国内外から若手研究者や学生を迎えて研究者として育成するインターンシップについて、大阪大学大学院人間科学研究科から「公共サービス・ラーニング特定演習」として、インターン 1 名を受け入れた。インターンは研究統括の指導の下で、研究者としてのトレーニングを行うとともに、自主研究プロジェクトのための関連データの収集・分析、英文資料作成等に従事したほか、研究会等の会合に出席した。

（別表 16 参照）

また「マクロ経済分析プロジェクト研究会」を通じ、企業・経済団体の若手・中堅社員が経済・産業分析、政策立案活動の知見を高める機会を提供した。

2. 高度人材の育成・活用に資する調査・研究

従来から、国内外より若手研究者や大学院生を研究員として採用・育成し、数年後に大学・研究機関へと送り出す高度人材の育成・拡充に取り組んでいる。令和 6 年度は 1 名の研究員が APIR から活動の場を大学に移した。

V. 研究所基盤のさらなる強化

1. 研究体制の強化

2名の研究統括による指導の下、7名の内部研究員（上席研究員2名、主席研究員1名、研究員5名）による体制を構築・維持し、研究体制の強化に努めた。各研究員らは、自主研究調査や経済分析業務におけるリサーチリーダーとして自主研究調査をリードし、またリサーチャーとして自らの調査・研究能力の強化を図る等、研究活動に貢献した。

また、幅広く知見を活用・蓄積するため、APIR内部の研究者等のネットワークを活かし、外部研究者にもAPIRの上席研究員等を委嘱する運用を引続き行った。

今後取組むべき新たな研究領域の探索や、研究活動の更なる品質向上を通じてプレゼンス向上を図るべく、研究組織と事務局との連携のもと引き続き検討を行った。

（別表17参照）

2. ネットワーク連携の強化

研究活動とアウトリーチ活動の両面において、国内外の研究者や大学・研究機関との交流を進めた。

具体的には、地域シンクタンクとして情報交換を行っている公益財団法人中部圏社会経済研究所と共催セミナー（名古屋）を開催したほか、独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所と大阪・関西万博に関する共催フォーラム（大阪）を開催した。

また、在日大使館・在関西領事館や海外研究機関等との来訪者と積極的に意見交換等を実施するとともに、経済団体の主催するセミナー等への参加・講演等を幅広く実施した。

（別表18、19参照）

さらに、関西圏を中心とした大学・研究機関に所属する労働経済学研究者の研究交流を行っている関西労働研究会の運営を引続き支援した。

（別表20参照）

3. 業務・財政基盤の強化

令和6年度は、業務基盤強化の一環として、各種会合開催の計画・実績報告書、在宅勤務・パソコン等持出に関する電子申請化などのDXを推進した。また有期雇用の派遣社員1名の正職員化に際し、厚生労働省のキャリアアップ助成金（85万円）を活用し、財政運営に資することができた。

以 上

VI. 別表

・氏名について敬称は原則省略。また役職名等は当時のもの。

別表 1 研究プロジェクト

別表 1-1 「アジア太平洋」軸

名 称	概要・成果	研究体制
アジア太平洋地域の政治・経済的協力のあり方	- 世界経済に関する専門家を中心に招聘したフォーラムを開催し、グローバル展開を行っている日本企業、とりわけ関西企業に対し、経営に直結する世界経済の最新情報を提供することを目指すもの。 - 経済安全保障上の利益とグローバル化による経済的利益の折り合いをつけながら、国際通商ルールに基づき自由で開かれた経済活動を発展させていくことの重要性を再確認。アジア太平洋地域における政治・経済協力のあり方について3回のフォーラムを開催した。 第1回 岐路に立つ中国と東アジア諸国経済への影響～政治・経済の視点から～ 第2回 インドネシアの展望～政治・経済の視点から～ 第3回 第2次トランプ政権の国際通商政策とアジア・日本へのインパクト	リサーチリーダー 木村福成(上席研究員・慶應義塾大学名誉教授 シニア教授) 事務局 井上建治(総括調査役) 新田洋介(調査役)
サステナビリティと人権	- サステナビリティと人権の視点でSDGs経営の実態と課題を明らかにし、グローバル・バリューチェーン全体に対してどのようにSDGs経営を担保していくかを考察する。 23年迄のプロジェクト「アジアビジネスにおけるSDGs実装化」、「サステナビリティと人権」から得た示唆を踏まえ、これまでの研究活動の総括として、3回のフォーラムを開催した。 第1回 サステナブル社会と消費者～市民・消費者を環境や人権配慮の行動に促すための方策～ 第2回 企業と市民社会との対話～どうすれば対話活性化できるだろうか～ 第3回 人権を守る企業が生き残る！～グローバルサプライチェーンの新たな競争力とは～	リサーチリーダー 後藤健太(主席研究員・関西大学教授) リサーチャー 菊池淳子(日本工営サステナビリティデザイン室長) 草郷孝好(関西大学教授) 佐井亮太(コエイリサーチ&コンサルティング主任コンサルタント) 佐藤寛(開発社会学舎主宰) 田中竜介(ILO 駐日事務所プログラムオフィサー/渉外・労働基準専門官) 事務局 下田泰広(総括調査役) 壁谷紗代(調査役)

別表 1-2 「日本・関西経済」軸

名 称	概要・成果	研究体制
関西・大阪における都市ぐるみ、都市レベルのDX	- GAFAを中心としてデータが一極集中管理される状況下、欧州を中心に、個人・地域の判断でデータ利活用する動きがあり、今後のデータ利活用には、「共感」が新たな判断基準となる。 23年度研究報告「地域のデータプラットフォームによる“まちづくり”の必要性」をテーマとして、今後注目すべき地域情報基盤のあり方について、有識者を招いたフォーラム(「“推し”でつくるデジタル共感社会の未来」)を開催し、議論を深めると共に市場関係者へ発信した。	リサーチリーダー 下條真司(上席研究員・青森大学教授) リサーチャー 岸本充生(大阪大学教授) 木多道宏(大阪大学教授) 事務局 井上建治(総括調査役) 足利朋義(総括調査役)

名 称	概要・成果	研究体制
地産地消型の地域経済圏 ～「食と農」でつなぐコミュニティモデル～	- 人口減少下、都市部と地方部を一体化した新たな地域経済圏の構築が必要。それには地方の基幹産業「農業」を儲かるビジネスにすることが重要アプローチ(若者の就農促進) - 都市と地方が近接する関西で、都市部と地方部を一体化した地産地消型コミュニティによる「儲かる農業」の実現方法を検討。NPO や地域の支援組織と協力して、以下の 3 つに取組み、アンケート調査と分析を行う。 (1) 都市部: 売り先の確保「マルシェの新たな価値創出」 (2) 地方部: 労働力確保のための「農水省補助金事業の立上げ」 (3) 都市～地方間: 農産物運搬の効率化に「ライドシェア活用」	リサーチリーダー 中塚雅也(主席研究員・神戸大学教授) リサーチャー 石田奈津子(ブリコールズ合同会社代表) 武田重昭(大阪公立大学大学院准教授) 若菜千穂(いわて地域づくり支援センター常務理事) 事務局 足利朋義(総括調査役) 壁谷紗代(調査役)
人口減少下における活力ある関西を目指して ～2050 年を見据えて～	- 国立社会保障・人口問題研究所の最新推計によれば、日本の総人口は、2070 年には 8700 万人となる。人口減少・高齢化が厳しい関西において、2050 年を見据えて、各府県の特徴と課題を明らかにする。 - 就業構造基本調査と賃金構造基本統計調査を基に、性別、年齢別、産業別、地域別(4 軸)の有業者数と所定内給与について 10 年間の変化の特徴を整理し、関西経済白書 2024 に掲載。 - 今後は、介護、建設、宿泊分野に焦点を当て、課題を抽出し、労働力不足に対応するための政策提言について検討する。	リサーチリーダー 稲田義久(研究統括) サブリサーチリーダー 松林洋一(上席研究員・神戸大学教授) リサーチャー 野村亮輔(研究員) 吉田茂一(所員) LUONG Anh Dung(研究員・神戸大学講師) 事務局 新田洋介(調査役) 井上建治(総括調査役) 古山健大(所員)

別表 1-3 「経済予測・分析」軸

名 称	概要・成果	研究体制
関西地域間産業 連関表 2015 年表 の利活用:2020 年 表作成に向けての 準備	- 関西地域間産業連関表 2015 年表を用いた経済波及効果の分析。 大阪・関西万博の経済波及効果に関する 3 機関(国/大阪府市/APIR)の試算を比較・分析し、トレンドウォッチ No95・関西経済白書 2024 に掲載した。 2015 年表を用いた経済構造の分析、2011 年表との比較分析を行った。 2020 年表の作成の準備として、関西域内のサービス取引動向に関する Web アンケート調査を実施した。	リサーチリーダー 高林喜久生(上席研究員・大阪経済法科大学教授) リサーチャー 下山朗(大阪経済大学教授) 下田充(日本アプライドリサーチ研究所主幹研究員) 入江啓彰(近畿大学短期大学部教授) 事務局 劉子瑩(研究員) 野村亮輔(副主任研究員) 宮本瑛(調査役)

別表 2 経済分析業務(経済フォーキャスト)

名 称	概要・成果	研究体制
経済フォーキャスト (定例経済分析業務)	・企業や政策主体(中央政府および地方政府)にとって、正確で迅速な景気診断が各主体の意思決定や政策判断にとって重要となる。 ・本プロジェクトは、日本経済および関西経済の高頻度の定点観測とともに、超短期予測モデル(CQM)や四半期マクロ計量モデルを用いてタイムリーで正確な短期経済見通しの提供を行うことを目的に実施した。 ・今年度の成果は以下の通り。 ①超短期予測モデルを用いた日本経済の月次レポート作成 ②マクロ計量モデルを用いた日本経済予測・関西経済予測の四半期レポート作成 ③毎月の経済統計を分析した関西経済の月次レポート作成 ④超短期予測の手法を用いた府県別 GRP 早期推計と超短期予測(5月と11月の四半期レポートで掲載) ・研究成果については、いずれも APIR の HP 上に公開。中でも、①～③については毎号英語版を発表。また、②については、昨年度に引き続き APIR の HP 内で動画を用いた経済予測の概要説明を配信した。 ・学識者・企業・自治体の担当者が集まり、足下の経済情勢に対して意見交換を行うマクロ経済分析プロジェクト研究会を4回開催。	リサーチリーダー 稲田義久(研究統括) リサーチャー 高林喜久生(上席研究員・大阪経済法科大学教授) 豊原法彦(上席研究員・関西学院大学教授) 入江啓彰(近畿大学短期大学部教授) 小川亮(大阪公立大学教授) 下田充(日本アプライドリサーチ研究所主任研究員) 松林洋一(上席研究員・神戸大学大学院教授) Yani Karavasilev(研究員・関西学院大学准教授) 野村亮輔(副主任研究員) 劉子瑩(研究員) 吉田茂一(所員) 古山健大(所員) 事務局 新田洋介(調査役) 壁谷紗代(調査役) LUONG Anh Dung(研究員・神戸大学講師) 宮本瑛(調査役)

別表 3 受託研究調査

件名	受託元
田辺市熊野ツーリズムビューローによる 経済波及効果のデータ分析業務	一般財団法人 田辺市熊野ツーリズムビューロー
関西女性活躍推進フォーラム 大阪・関西万博に向けた研究業務	関西広域連合
2024年度「地域シンクタンクモニター調査」	独立行政法人労働政策研究・研修機構
(内容非開示)	民間企業(4件)

別表 4 APIR AOYA 会議 2024

日時・会場・参加者数	概要
令和6年 11月15日(金)・16日(土) 於・ダイキンアレス青谷 (鳥取県鳥取市) 参加者:44名	・テーマ『アート思考とビジネス』 ・参加者 (ファシリテーター) 坂本大典氏(株式会社 XLOCAL 代表取締役 COO) (招聘有識者) Aya 氏(ミュージシャン/アフリカダンス/アフリカンリトミック講師) ケン・マスイ氏(株式会社エッジ・オブ 共同最高責任者/起業家/ 音楽プロデューサー/クリエイティブディレクター/DJ) 寺田琴美氏(元文化庁京都庁舎 長官秘書/アートディレクター) 宮津大輔氏(横浜美術大学 主任教授/博士/アートコレクター) (その他) 会員企業各社、APIR スタッフ ・協力:ダイキン工業株式会社

別表 5 事業報告会 兼『アジア太平洋と関西～関西経済白書 2024～』発表会

日時・会場・ 参加者数	概 要
令和 6 年 10 月 1 日 (火) 14:00～16:00 グランフロント大阪 北館タワー C 8 階 ナレッジキャピタル カンファレンスルーム 参加者: 41 名	・事業報告 小浪明 (APIR 代表理事) ・概要説明 < 導入 > 今年度の「アジア太平洋と関西～関西経済白書 2024～」 稲田義久 (APIR 研究統括) < Part I > 減速する中国経済と世界の動き 後藤健太 (APIR 主席研究員・関西大学教授) < Part II > 関西経済の持続的発展に向けて: 減速する中国経済の影響とその対応 稲田義久

別表 6 研究成果報告書

資料番号	資料名
24-04	「関西経済の持続的発展に向けて～大阪・関西万博を契機に～」研究会報告書(2023 年度)
24-05	「関西・大阪における都市ぐるみ、都市レベルの DX」研究会報告書(2023 年度)
24-06	「テキストデータを利用した S-APIR 指数の実用化」研究会報告(2023 年度)
24-07	「アジア太平洋地域の政治・経済的協力のあり方」研究会報告書(2023 年度)
24-08	「2015 年関西地域間産業連関表の作成と利活用」研究会報告書(2023 年度)
24-09	「持続可能なツーリズム先進地域・関西をめざして」研究会報告書(2023 年度)
24-10	「関西・大阪における都市ぐるみ、都市レベルの DX」研究会報告書(2024 年度)

別表 7 APIR フォーラム

日時・参加者数	名 称	概 要
令和 6 年 7 月 30 日 (火) 14:00～16:30 (対面＋オンライン) 参加者: 56 名	APIR フォーラム 「サステナブル 社会と消費者」	・基調講演 1 「京都から SDGs を超える挑戦」 浅利美鈴 氏 (総合地球環境学研究所 教授) ・基調講演 2 「“みんなで減^{ゲン}CO2プロジェクト”から生活者の脱炭素 行動変容を考える」 佐々木努 氏 (株式会社日本総合研究所 創発戦略センター グリーン・マーケティング・ラボ ラボ長) ・討論: 浅利美鈴 氏、佐々木努 氏 草郷孝好 氏 (関西大学 社会学部 教授)
令和 6 年 8 月 29 日 (木) 15:00～17:00 (対面＋オンライン) 参加者: 65 名	APIR フォーラム 「岐路に立つ中国 と東アジア諸国 経済への影響～ 政治・経済の視点 から～」	・基調講演 1 「三中全会を経た中国の内政、外交」 高原明生 氏 (東京女子大学特別客員教授、東京大学名誉教授) ・基調講演 2 「中国経済と過剰投資問題～不動産から新興産業へ～」 梶谷懐 氏 (神戸大学大学院 経済学研究科教授) ・討論: 高原明生 氏、梶谷懐 氏 木村福成 氏 (APIR 上席研究員／慶應義塾大学経済学部 シニア教授／独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所 所長)

日時・参加者数	名 称	概 要
令和 6 年 9 月 13 日 (金) 14:00～16:30 (対面＋オンライン) 参加者:46 名	APIR フォーラム 「“推し”でつくるデ ジタル共感社会の 未来」	・基調講演「開かれた共感でつくる共助社会 ～アダム・スミスを起点に～」 堂目卓生 氏(大阪大学 大学院経済研究科 教授、 社会ソリューションイニシアティブ長) ・取組事例 1「“推し”の企業・組織をつくり、推すことで、共感社会が 実現する」 伊藤武志 氏(大阪大学 社会ソリューションイニシアティブ 教授) ・取組事例 2「VTuber の影響力」 さらめき ひいろ 氏(一般社団法人 SDGs ヒーローズ VTuber) ・討論: 堂目卓生 氏、伊藤武志 氏 伊藤麻理子 氏(一般社団法人 SDGs ヒーローズ 代表理事) 下條真司 氏(青森大学 教授、大阪大学 名誉教授) 岸本充生 氏(大阪大学 教授、社会技術共創研究センター センター長) 木多道宏 氏(大阪大学 教授、社会ソリューション イニシアティブ副長)
令和 6 年 11 月 7 日 (木) 15:00～17:00 (対面＋オンライン) 参加者:46 名	APIR フォーラム 「インドネシアの展望 ～政治・経済の視点 から～」	・基調講演 1「ブラボウォ政権下での政治を展望する ～新内閣の陣容と政権公約～」 川村晃一 氏(アジア経済研究所、在ジャカルタ海外調査員) ・基調講演 2「ジョコウィ政権 10 年を振り返り、ブラボウォ新政権の 経済政策を展望する」 濱田美紀 氏(アジア経済研究所 開発研究センター長) ・討論: 川村晃一氏、濱田美紀 氏 木村福成 氏(APIR 上席研究員／慶應義塾大学経済学部 シニア教授／独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所 所長)
令和 6 年 11 月 29 日 (金) 14:00～16:30 (対面＋オンライン) 参加者:25 名	APIR フォーラム 「企業と市民社会の 対話 ～どうすれば対話を 活性化できるだろう か?～」	・基調講演『『企業のエシカル通信簿』プロジェクトを通じた 企業との対話』 山岡万里子 氏(消費から持続可能な社会をつくる市民 ネットワーク(SSRC) 共同代表幹事) ・取組紹介 稲見俊憲 氏(森永乳業株式会社) 長谷部道丈 氏(青山商事株式会社) ・パネルディスカッション 山岡万里子 氏、稲見俊憲 氏、長谷部道丈 氏 佐藤寛 氏(開発社会学舎主宰) 富吉賢一 氏(日本繊維産業連盟 副会長兼事務総長) 中尾洋三 氏(一般財団法人 JP-MIRAI アドバイザー)
令和 7 年 2 月 13 日 (木) 15:30～17:00 (対面＋オンライン) 参加者:129 名	APIR フォーラム 「第 2 次トランプ政 権の国際通商政策 とアジア・日本への インパクト」	・基調講演「トランプ 2.0、グローバルサウス、そして日本」 高橋徹 氏(日本経済新聞社 上級論説委員兼編集委員) ・パネルディスカッション 高橋徹 氏 木村福成 氏(APIR 上席研究員／慶應義塾大学経済学部 シニア教授／独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所 所長)

日時・参加者数	名 称	概 要
令和 7 年 3 月 4 日(火) 14:00～17:10 (対面＋オンライン) 参加者:295 名	APIR フォーラム 「大阪・関西万博で 世界に伝えたいこと ～持続可能な社会 と経済とは～」 共催: JETRO アジア経済 研究所 後援: 関西経済連合会、 関西経済同友会、 大阪商工会議所、 神戸商工会議所、 京都商工会議所、 日本国際博覧会 協会	・基調講演 1「いくぞ！大阪・関西万博～成功の視点とその課題～」 野村亮輔 (APIR 副主任研究員) ・基調講演 2「大阪・関西経済と万博：世界でみてきた技術と発展」 庄秀輝 氏 (日本貿易振興機構 大阪本部長) ・パネルディスカッション 1 パネリスト 庄秀輝 氏、 野村亮輔 ファシリテーター 稲田義久 (APIR 研究統括) ・基調講演 3「大阪・関西万博が拓く持続可能な社会 ～「ビジネスと人権」の観点から～」 山田美和 氏 (日本貿易振興機構 アジア経済研究所 新領域研究センター 上席主任調査研究員) ・パネルディスカッション 2 パネリスト 山田美和 氏 永見靖 氏 (2025 年日本国際博覧会協会 持続可能性局長) ファシリテーター 後藤健太 (APIR 主席研究員／関西大学経済学部教授)
令和 7 年 3 月 11 日(火) 14:00～16:30 (対面＋オンライン) 参加者:67 名	APIR フォーラム 「人権を守る企業が 生き残る！ ～グローバルサプ ライチェーンの新たな 競争力とは～」	・基調講演「そもそもなぜ企業は人権対応を迫られるのか？ ～サプライチェーンの視点で対応の重要性を学ぶ～」 下田屋毅 氏 (Sustainavision Ltd. 代表取締役) ・企業事例講演 平野芳紀 氏 (三起商行株式会社(ミキハウス)) 佐藤真理 氏 (株式会社ニチレイ) ・パネルディスカッション パネリスト 下田屋毅 氏、平野芳紀 氏、佐藤真理 氏 モデレーター 後藤健太 (APIR 主席研究員／関西大学 経済学部 教授)

別表 8 講師等派遣

時期	研究者等	役割	内 容
令和 6 年 6 月 4 日	稲田義久 (研究統括)	講演	日仏会館 日仏国際シンポジウム(大都市とメガイベント)
令和 6 年 10 月 24 日	入江啓彰 (主席研究員)	講演	IBPC 大阪 大阪立地プロモーションセミナー2024
令和 6 年 10 月 25 日	入江啓彰 (主席研究員)	講演	PAPAIOS (環太平洋産業連関分析学会)
令和 6 年 10 月 25 日	稲田義久 (研究統括)	講演	西日本旅客鉄道株式会社 第 11 回関西・北陸交流会
令和 7 年 2 月 13 日	稲田義久 (研究統括)	講演	関西中堅企業の会 例会
令和 7 年 2 月 27 日	稲田義久 (研究統括)	講演	日本銀行大阪支店 第 11 回関西インバウンド統計会議

別表 9 学会活動

学会・時期	研究者	活動	内 容
海外学術誌 『Journal for Labour Market Research』 May, 2024	郭秋薇 (研究員)	投稿 採択	論文タイトル: Short-Time Work, Labor Hoarding, and Curtailed Hiring: Establishment-Level Evidence from Japan.
第 18 回マクロモデル研究会議 2024 年 9 月	入江啓彰 (主席研究員 ／近畿大学教 授)他	発表	報告タイトル: 「大阪・関西万博の経済波及効果—2015 年 APIR 関西地域間産業連関表の開発と応用」
国際開発学会第 35 回全国 大会・人間の安全保障学会 第 14 回年次大会 2024 年 11 月	劉子瑩 (研究員)	発表	報告タイトル: “Sales promotion in preventative health with incentives to stimulate the efforts of community health volunteers — Empirical research in the Special Regency of Yogyakarta, Indonesia—”
リクルートワークス研究所 Works Discussion Paper No.77 2025 年 1 月	郭秋薇 (研究員)	投稿	報告タイトル: 「テレワークが出産・育児期の女性就業に及ぼす 影響—育児休業と比較して—」
医療経済学会第 23 回 若手 研究者育成のためのセミナー 2025 年 3 月	劉子瑩 (研究員)	発表	報告タイトル: 「ナッジ介入による医療ボランティアの感染症予防の ための行動変容—インドネシア・ジョグジャカルタ郊 外における研究事例—」

別表 10 APIR 勉強会(主催)

日時	名 称	概 要
令和 6 年 7 月 1 日(月)	APIR 所内勉強会(第 1 回)	・報告「生成 AI に関する調査」 下田泰広(APIR 統括調査役) ・質疑応答
令和 6 年 9 月 10 日(火)	APIR 所内勉強会(第 2 回) 持続可能なツーリズム先進地 域・関西をめざして	・講演「インバウンド需要-持続可能な発展のメカニズム-」 多田稔子 氏(一般社団法人田辺市熊野ツーリズムビューロー 代表理事) ・質疑応答
令和 6 年 10 月 4 日(金)	APIR 所内勉強会(第 3 回) 人口減少下における活力ある 関西を目指して	・講演「人口減少下での労働供給と地域偏在の課題」 加藤久和 氏(明治大学教授) ・質疑応答
令和 7 年 3 月 13 日(木)	APIR 所内勉強会(第 4 回) 戦略的な投資循環メカニズム	・講演「関西の経済・産業史とこれからの産業集積のあり方」 沢井実 氏(住友史料館館長 大阪大学 名誉教授) ・質疑応答

別表 11 APIR セミナー等(後援等)

日時・会場	名称	概要
令和 6 年 5 月 13 日(木) 13:30~17:00 (神戸大学出光佐三 記念六甲台講堂)	神戸大学経済経営研 究所主催シンポジウム	・主催:神戸大学経済経営研究所・地域共創研究推進センター 神戸大学社会システムイノベーションセンター ・後援:APIR ・テーマ:ESG 地域金融がつくる中小企業の輝く社会
令和 6 年 9 月 5 日(木) 18:30-20:30 (Zoom ウェビナー)	大阪大学行動経済学 研究センター第 21 回 シンポジウム	・主催:大阪大学社会経済研究所行動経済学研究センター ・後援:APIR ・テーマ:資産選好と先進国病
令和 7 年 1 月 15 日(金) 14:00-15:30 (Teams)	APEC/ABAC 2024 大阪報告会	・主催:ABAC 日本支援協議会 公益社団法人関西経済連合会 ・共催:大阪商工会議所、APIR

別表 12 機関誌『APIR NOW』

No.	発行	概要
37	令和 6 年 6 月	・INTERVIEW: 小川理子 氏 (パナソニック ホールディングス株式会社 参与、APIR 評議員) ・RESEARCH PROJECT: 2024 年度 事業計画 2023 年度 自主研究プロジェクト報告 - APIR フォーラム「DX が生み出す組織と DX が求める人材像とは !?」 - APIR フォーラム「権威主義体制の弊害を無害化する通商ルールをー中国とどう向き合うかー」 - APIR オンラインセミナー「人口減少と地域社会」 - 海外諸国との国際交流 ・APIR TREND WATCH: - No.93「令和 6 年能登半島地震の影響と北陸 3 県経済ーストック、フロー、人流を中心にー」 - No.94「電気・ガス価格激変緩和対策」事業による負担軽減効果の試算 ・ECONOMIC FORECAST:【四半期予測】 ・日本経済(第 148 回景気分析と予測) ・関西経済(Kansai Economic Insight Quarterly No.69) ・INFORMATION: 英語版: 関西経済白書を刊行
38	令和 6 年 10 月	・INTERVIEW: 牧野明次 氏 (岩谷産業株式会社 代表取締役会長兼 CEO) ・RESEARCH PROJECT: 『アジア太平洋と関西 関西経済白書 2024』刊行 - APIR フォーラム「サステナブル社会と消費者ー市民・消費者を環境や人権配慮の行動に促すための方策ー」 - APIR フォーラム「岐路に立つ中国と東アジア諸国経済への影響ー政治・経済の視点からー」 - APIR オンラインセミナー「“推し”でつくるデジタル共感社会の未来」 ・ECONOMIC FORECAST:【四半期予測】 ・日本経済(第 149 回景気分析と予測) ・関西経済(Kansai Economic Insight Quarterly No.70) ・INFORMATION: マクロモデル研究会(第 18 回)を実施
39	令和 7 年 2 月	・INTERVIEW: 三野禎男 氏 (カナデビア株式会社 代表取締役会長兼 CEO) ・FEATURE: - APIR AOYA 会議 2024 「アート思考とビジネスー自分との対話による自由な発想ー」 ・ECONOMIC FORECAST:【四半期予測】 ・日本経済(第 151 回景気分析と予測) ・関西経済(Kansai Economic Insight Quarterly No.72) ・RESEARCH PROJECT: - APIR フォーラム「インドネシアの展望ー政治・経済の視点からー」 - APIR フォーラム「企業と市民社会の対話ーどうすれば対話を活性化できるのだろうか?ー」 ・APIR TREND WATCH: - No.98「SNS 分析からみた万博の機運醸成」 ・DISCUSSION PAPER: - No.51「ASEAN 主要国とインドにおける今後のエネルギー政策と CO₂排出係数の予測について」 ・INFORMATION: 海外諸国との国際交流

別表 13 ホームページ掲載コンテンツ

別表 13-1 トレンドウォッチ

掲載月日	執筆者	テーマ
令和 6 年 5 月 9 日	APIR 関西地域間産業連関表 プロジェクトチーム	大阪・関西万博の経済波及効果 -3 機関による試算の比較-
8 月 28 日	稲田義久(研究統括) 野村亮輔(副主任研究員) 吉田茂一(研究推進部員)	ポスト万博を見据えた観光戦略 -ブランド力と周遊化に関する分析-
9 月 17 日	井上建治(総括調査役) 稲田義久(研究統括) 野村亮輔(副主任研究員)	関西観光客の急回復とホテル業 -外国事業者の積極的な展開と国内事業者の対応-
12 月 16 日	野村亮輔(副主任研究員) 古山健大(研究推進部員) 新田洋介(調査役)	SNS 分析からみた万博の機運醸成
令和 7 年 1 月 29 日	稲田義久(研究統括) 野村亮輔(副主任研究員)	インバウンドツーリズムの持続可能性 -2 つのエピソードから-
3 月 28 日	稲田義久(研究統括) 吉田茂一(研究推進部員)	25%追加関税の対米自動車輸出への影響

別表 13-2 インバウンド・レポート

掲載月日	執筆者	テーマ
令和 6 年 4 月 5 日	稲田義久(研究統括)、 松林洋一(上席研究員、 神戸大学大学院教授)、 野村亮輔(副主任研究員)	都道府県別訪日外客数と訪問率:2 月レポート
5 月 1 日		都道府県別訪日外客数と訪問率:3 月レポート
6 月 14 日		都道府県別訪日外客数と訪問率:4 月レポート
7 月 17 日		都道府県別訪日外客数と訪問率:5 月レポート
8 月 20 日		都道府県別訪日外客数と訪問率:6 月レポート
9 月 17 日		都道府県別訪日外客数と訪問率:7 月レポート
10 月 15 日		都道府県別訪日外客数と訪問率:8 月レポート
11 月 13 日		都道府県別訪日外客数と訪問率:9 月レポート
12 月 17 日		都道府県別訪日外客数と訪問率:10 月レポート
令和 7 年 1 月 14 日		都道府県別訪日外客数と訪問率:11 月レポート
2 月 19 日		都道府県別訪日外客数と訪問率:12 月レポート
3 月 18 日		都道府県別訪日外客数と訪問率:1 月レポート

別表 13-3 ディスカッションペーパー

掲載月日	執筆者	テーマ
令和 6 年 6 月 13 日	後藤健太 (主席研究員・関西大学教授)	グローバル・バリューチェーンにおける「ビジネスと人権 (BHR)」ー日本の繊維産業から見える課題ー
10 月 21 日	下田泰広(総括調査役)	ASEAN 主要国とインドにおける今後のエネルギー政策と CO ₂ 排出係数の予測について

別表 14 記者発表・資料提供

日時	場 所	内 容
令和 6 年 5 月 29 日(水) 8 月 28 日(水) 11 月 27 日(水) 令和 7 年 2 月 26 日(水)	大阪経済記者クラブ	「日本経済および関西経済の景気分析と予測」 (APIR 関西エコノミックインサイト) 記者発表および動画解説
令和 6 年 9 月 17 日(火)	大阪経済記者クラブ	トレンドウォッチ「関西観光客の急回復とホテル業 -外国事業者の積極的な展開と国内事業者の対応-」資料配布
令和 6 年 9 月 25 日(水)	グランフロント大阪 ナレッジキャピタル カンファレンスルーム	『アジア太平洋と関西～関西経済白書 2024～』発刊 記者説明会

別表 15 メディアによる取り上げ

別表 15-1 テレビ、YouTube

放送日	放送局	放送番組	研究者等	内容
令和 6 年 4 月 11 日	大阪維新の 会公式 YouTube	「ワクワク万博！」 サイト公開発表会	APIR	大阪・関西万博の経済効果の試算値
4 月 12 日	NHK	「かんさい熱視線」	APIR	関西経済の推移
6 月 8 日	ABC テレビ	教えて！NEWS ライブ 正義のミカタ	APIR	阪神・オリックス優勝の試算値
令和 7 年 2 月 18 日	テレビ大阪	大阪 NEWS	APIR	関西の外資系ホテルの分析

別表 15-2 新聞

掲載日	掲載先	研究者等	内容
令和 6 年 4 月 1 日	産経新聞	APIR、稲田研究統括	中小・新興成長へ「拡張万博」重要 インタビュー
4 月 12 日	産経新聞	APIR、稲田研究統括	万博 各地で機運醸成 国際交流 311 実態参画 引用
4 月 12 日	産経新聞	APIR	キーマンに聞く 大阪・関西万博 文化への波及 効果を期待 関西経済連合会 松本正義会長 引用
4 月 13 日	東京新聞速報版	APIR	大阪・関西万博 結局いくらかかる？赤字なら だれに穴埋めさせるのか？ 政府の見通しは？ 引用
4 月 13 日	朝日新聞	APIR	府域経済効果、1.6 兆円 万博めぐり府・大阪 市試算／大阪府 引用
4 月 13 日	産経新聞	APIR	大阪の経済効果 1.6 兆円 府市試算 引用
4 月 15 日	時事通信社 iJAMP	APIR、稲田研究統括	クローズアップ「拡張万博」関西全体をパビリ オンに インタビュー
5 月 5 日	産経新聞	APIR、稲田研究統括	コスト上昇分の転嫁 カギ インタビュー
5 月 6 日	日刊工業新聞 News ウェブ 21	APIR、宮原所長	地域 TREND／大阪万博特需つかめ 全国各 地の魅力 世界に発信 引用
5 月 14 日	産経新聞	APIR	【水平垂直】夢洲活用策これから 期間限定せ ず活動拡大 引用
5 月 17 日	毎日新聞	APIR、下山リサーチャー	経済効果 2.9 兆円ほんま？ 売り上げ、生産額 の合計「机上の数字」所得は別 コメント
5 月 30 日他	産経新聞、京都 新聞、中日新聞、 産経新聞、神戸 新聞	APIR	関西成長率は 1.2% 増 6 年度予測 節約志 向で引き下げ エコノミックインサイト プレス記事
6 月 17 日	読売新聞	APIR、稲田研究統括	万博客 うちにもおいで 30 府県関連費 101 億円計上 開幕まで 300 日コメント

掲載日	掲載先	研究者等	内容
7月2日他	毎日新聞電子版、毎日新聞	APIR	大阪・関西万博 和歌山への経済効果 330 億円 訪問見込み 189 万人 引用
7月11日	産経新聞	APIR、稲田研究統括	【私と新聞】アジア太平洋研究所研究統括インタビュー
7月17日他	共同通信ニュース電子版、日本経済新聞電子版、産経新聞電子版、朝日新聞電子版、北海道新聞電子版、山陰中央新報デジタル、新潟日報デジタルプラス、山陽新聞電子版、四国新聞電子版、日本海新聞電子版、毎日新聞電子版、日刊工業新聞電子版、西日本新聞電子版、産経新聞、毎日新聞、日本経済新聞、読売新聞、朝日新聞、日刊工業新聞、静岡新聞、四国新聞、信濃毎日新聞、河北新報、下野新聞、東京新聞、産経新聞、中国新聞	APIR、宮原所長	APIR 所長死去 (元大阪大学総長 関連記事)
7月22日	産経新聞	APIR、稲田研究統括	名 GCP 日本、2029 年まで世界 3 位 円安は正なら印独上回る 民間試算 インタビュー
8月28日他	日本経済新聞電子版、産気新聞電子版、神戸新聞、京都新聞	APIR	関西観光の目的地分散 アジア太平洋研究所が周遊プラン エコノミックインサイト プレス記事
9月23日他	日本経済新聞電子版、日本経済新聞	APIR、稲田研究統括	ジャパン・アズ・ナンバーX (Deep Insight) コメント
10月1日他	日本経済新聞電子版、産経新聞電子版、日本経済新聞、産経新聞、日刊工業新聞 News ウェーブ 21、日刊産業新聞、電気新聞、建設通信新聞、日経MJ (流通新聞)	APIR	関西経済白書「全国上回る成長続く」 大阪万博や訪日効果 関西経済白書 プレス記事
10月26日他	京都新聞、交通新聞、日本経済新聞、福井新聞、北日本新聞、北国富山新聞	APIR、稲田研究統括	大阪・関西万博 EXPO2025 契機に観光誘致を 関西・北陸交流会 コメント
10月27日	産経新聞	APIR、稲田研究統括	【日曜経済講座】万博まで半年、課題多く 経済効果 2 兆円超を達成できるか コメント
11月4日	朝日新聞	APIR、下山リサーチャー	(大阪・関西万博の直言) 誘客や宣伝、地元潤う仕組みを 大阪経済大学教授・下山朗さん／大阪府 インタビュー

掲載日	掲載先	研究者等	内容
11月6日	電気新聞	APIR、宮原(元)所長	INSSが最高顧問会議開催／原子力活用、拡大に期待 関連記事
11月27日他	産経新聞電子版、産経新聞、京都新聞、神戸新聞、日刊工業新聞 News ウェーブ 21	APIR	万博の SNS 発信伸び悩み、人気歌手やアイドル企画では急増 APIR が調査 エコノミックインサイト プレス記事
12月4日	読売新聞	後藤主席研究員	ユニチカ 改革遅れで危機 繊維撤退 雇用への影響大きく コメント
12月11日他	東京新聞速報版、中日新聞	APIR、野村副主任研究員	「万博チケット売れない」さらに「維新は賞味期限切れ」…吉村洋文氏はなぜか今「大阪都構想」を コメント
令和7年1月4日	読売新聞	APIR、稲田研究統括	民間展示館「未来」の見本市 万博まで100日 建設着々 引用
1月7日	産経新聞	APIR	関西成長率1.4%予測 万博関連需要が追い風か 7年度 引用
1月8日	産経新聞	APIR、稲田研究統括	トランプ政権誕生まで2週間 関西にも高関税の逆風 企業、迫られる戦略転換 コメント
1月8日	読売新聞	APIR	3団体トップ 今年の展望 引用
1月10日	日刊工業新聞 News ウェーブ 21	APIR	展望 2025／関西経済連合会会長・松本正義氏 万博レガシー育て続ける 引用
1月14日	産経新聞	APIR、稲田研究統括	【論点】内向きな風潮 対抗する場に 論考
1月23日	日経アーキテクチュア	APIR、野村副主任研究員	特集—プロジェクト予報 2025—大阪・関西万博—万博パビリオンに見る最新技術 コメント
1月26日	産経新聞	APIR、稲田研究統括	「初任給30万円」格差の懸念 人材確保策 大手増額、中小厳しく コメント
2月13日他	産経新聞電子版、産経新聞	APIR、野村副主任研究員	万博の成功と社会発展テーマにフォーラム APIRとジェトロ、大阪で3月4日 関連記事
2月17日	日本経済新聞電子版、日本経済新聞	APIR、井上総括調査役	関西の外資系ホテル、11年で4倍 会員1億人超の集客力—数字博物誌 コメント
2月26日他	産経新聞電子版、産経新聞、四国新聞、読売新聞	APIR	関西成長率1.2%予測、25年度は万博効果剥落か? エコノミックインサイト プレス記事
3月6日	日本経済新聞電子版	APIR	米VISA、万博で「大阪府と誘客策」 データ分析で周遊促進 引用
3月7日	日本経済新聞	APIR	ビザ「万博、大阪府と誘客」 決済情報で周遊プラン、訪日外国人に働きかけ 引用
3月7日	朝日新聞	APIR、稲田研究統括	2030年、働き手53.6万人不足 宿泊・飲食サービス業 シンクタンク試算／大阪府 コメント
3月13日	日本経済新聞電子版、日本経済新聞	APIR	大阪万博まで1ヶ月 ホテル予約2倍、外資系開業は最多に 引用
3月13日他	共同通信ニュース、京都新聞、神戸新聞、中部経済新聞、中国新聞、河北新報、岩手日報、神奈川新聞、秋田魁新報、山陽新聞、愛媛新聞、長崎新聞、佐賀新聞、東京新聞	APIR	大阪・関西万博、経済効果3兆円—来場者数達成、実現の鍵 引用

掲載日	掲載先	研究者等	内容
3月14日	日本経済新聞電子版、日本経済新聞	APIR、稲田研究統括	国の変革担う大阪万博、規制や慣習を打ち破るー万博が変わる(下) 引用
3月16日	産経新聞	APIR、稲田研究統括	【万博未来考】総括編 総括編開催意義を追い求めて(4) コメント
3月25日	毎日新聞	APIR	質問なるほど: 大阪・関西万博の経済効果は? 民間試算は総額 2.7 兆円 来場者「2820 万人」が前提=回答・小坂剛志 引用
3月26日	毎日新聞	APIR	オピニオン 論点 大阪・関西万博開幕へ公共投資の価値の説明必要 引用
3月28日他	日本経済新聞電子版、日本経済新聞	APIR	万博、全国で 500 超の関連事業 横浜はアフリカと文化交流ーデータで読む地域再生 引用

別表 15-3 雑誌他

掲載日	掲載先	研究者等	内容
令和 6 年 4 月 1 日	日経マネー	APIR	株の達人に聞く 今月の注目銘柄 近畿・九州地方の有望銘柄 引用
4 月 19 日他	日経ビジネス電子版、	APIR、稲田研究統括	【第 2 特集】批判先行の大阪万博、あと 1 年で重い宿題 建築遅れ費用膨張 引用
5 月 22 日	日経ビジネス電子版	APIR、稲田研究統括	【試練の大阪・関西万博】大阪万博「関連費」に約 13 兆円 便乗の広域開発「理解できない」 引用
7 月 25 日	ビジネス・レーバー・ト レンド(労働政策研究・ 研修機構)8・9 月号	APIR	2024 年第 1 四半期(1～3 月期)実績および第 2 四半期(4～6 月期)の見通し 論考
11 月 19 日	週刊エコノミスト	APIR、稲田研究統括	特集:インバウンド新次元 大阪・関西万博 着々と整う受け入れ体制 懸念は関連業界の人手不足=具志堅浩二 コメント
令和 7 年 1 月 10 日	日経ビジネス電子版	APIR	【編集長インタビュー】 関経連・松本正義会長「万博は関西活性化のダイナマイトだ」 引用
2 月 25 日	ビジネス・レーバー・ト レンド(労働政策研究・ 研修機構)3 月号	APIR	2024 年第 1 四半期(7～9 月期)実績および第 2 四半期(10～12 月期)の見通し 論考

別表 16 インターン

氏 名	業務内容
吉崎史晃 (大阪大学大学院法学研究科 博士後期課程 2 年)	・関西経済白書(英訳など) ・定例業務(ASEAN ラウンドテーブル) 補助 ・自主研究プロジェクト補助

別表 17 APIR 研究員等(※令和 7 年 3 月 31 日現在役職 50 音順)

呼 称	氏 名 (所 属)
上席研究員	有馬純（東京大学特任教授）、大竹文雄（大阪大学特任教授）、大野泉（政策研究大学院大学名誉教授 客員教授・国際協力機構・緒方貞子平和開発研究所シニアリサーチアドバイザー）、木村福成（慶應義塾大学名誉教授 シニア教授・日本貿易振興機構アジア経済研究所所長・ERIA シニアリサーチフェロー）、下條真司（青森大学教授）、高林喜久生（大阪経済法科大学教授）、豊原法彦（関西学院大学教授）、藤原幸則（大阪経済法科大学教授）、古沢昌之（関西学院大学教授）、松繁寿和（高松大学教授）、松林洋一（神戸大学大学院教授）、守屋貴司（立命館大学教授）、家森信善（神戸大学経済経営研究所教授・同地域共創研究推進センター長）
主席研究員	入江啓彰（近畿大学教授）、梶谷懐（神戸大学教授）、後藤健太（関西大学教授）、後藤孝夫（中央大学教授）、関和広（甲南大学教授）、中塚雅也（神戸大学教授）、前田正子（甲南大学教授）、勇上和史（神戸大学教授）

別表 18 経済団体との連携(イベント等)

開催日	名 称	参加者
令和 7 年 2 月 6 日(木)～7 日(金)	第 63 回 関西財界セミナー(主催:関西経済同友会・ 関西経済連合会)	稲田研究統括

別表 19 海外からの主な来訪者

来訪日	来訪者	対応者	意見交換のポイント等
令和 6 年 4 月 23 日(水)	ジャンパオロ・ブルーノ氏(貿易促進部長)、 マルコ・プレンチペ氏(総領事)、 中谷陽子氏(上級広報官/総領事補佐)	小浪代表理事、稲田研究統括、野村副主任研究員、井上総括調査役、井原総括調査役	・駐日イタリア大使館貿易促進部長着任挨拶、 在大阪イタリア総領事との関西経済に関する情報交換
令和 6 年 5 月 30 日(木)	2025 年日本国際博覧会協会 ニコラス・ヴァンサンテン氏(海外広報・プロモーションディレクター)、 宇佐美悠紀氏(広報・プロモーション課 係員)	稲田研究統括、中辻部長、野村副主任研究員、井上総括調査役、井原総括調査役、下田総括調査役	・海外広報担当者との情報交換
令和 6 年 7 月 16 日(火)	ヨハネス・シュバイツァー氏(経済部長)、 ネーレ・フステマン氏(研修生)、 村上あけみ氏(関西経済連合会 国際部 参与)	稲田研究統括、中辻部長、野村副主任研究員、井原総括調査役	・大阪・神戸ドイツ連邦共和国総領事館との関西経済に関する情報交換
令和 6 年 7 月 26 日(金)	アン・グリーン氏(教授)、 アビゲイル・テイラー氏(博士)、 藤原直樹氏(追手門学院大学副学長・教授)	稲田研究統括、中辻部長、野村副主任研究員、下田総括調査役	・英国バーミンガム大学博士・教授との関西経済に関する情報交換
令和 7 年 11 月 19 日(火)	マーガレット・ボーエン氏(総領事)、 マレイ・スペンス氏(領事)、 黒田一也氏(主席商務官)	小浪代表理事、多田事務局長、稲田研究統括、中辻部長、野村副主任研究員、下田総括調査役、井原総括調査役	・オーストラリア総領事、領事、主席商務官との関西経済に関する情報交換と総領事着任挨拶
令和 6 年 11 月 21 日(木)	チャンドル・アップル氏(総領事)、 カムレシュ・ブラサード氏(副領事)、 川中恵理子氏(通訳)	小浪代表理事、多田事務局長、稲田研究統括、中辻部長、野村副主任研究員、下田総括調査役、井原総括調査役	・在大阪・神戸インド総領事着任挨拶、副領事とのインドと日本・関西の貿易に関する情報交換
令和 7 年 1 月 23 日(木)	ウィリアム・パーシャック氏(アシスタントディレクター)、 山口寛士氏(伊藤忠商事株式会社開発・調査部 シニアコーディネーター)	小浪代表理事、多田事務局長、稲田研究統括、中辻部長、野村副主任研究員、井原総括調査役	・伊藤忠インターナショナル社ワシントン事務所担当者と関西経済、米 国経済についての意見交換

別表 20 関西労働研究会

・1982 年に京都大学小池和男教授を主査として発足、近畿圏を中心に中部、四国、中国地方の大学・研究機関等に所属する労働経済学研究者の研究交流を目的としている。 ・雇用環境の変化、雇用創出、企業の雇用管理等についての理論、実証、政策、実態調査の専門家により構成され、全国的な研究交流ネットワークを活用し、多くの研究者との活発な意見交換、交流を行っており、毎月1回の例会と、毎年1回、全国の労働経済学研究者が一堂に会する「労働経済学コンファレンス」を開催している。 ・APIR は、前前身の財団法人関西経済研究センター(KISER)時代から本研究会の運営支援を行っている。 令和 6 年度は対面とオンラインのハイブリッド開催となった(10 回実施)	常任幹事: 大竹文雄(大阪大学感染症総合教育研究拠点 特任教授) 川口章(同志社大学政策学部 教授) 主査: 佐野晋平(神戸大学大学院経済学研究科 教授) 例会・コンファレンス担当: 野村友和 2022 年 4 月～2024 年 3 月 (大阪経済大学情報社会学部 准教授) 黒田雄太 2023 年 10 月～ (東北大学大学院経済学研究科 講師) Pramod Kumar Sur 2024 年 4 月～ (立命館大学食マネジメント学部 准教授)
--	---